

小児糖尿病患者の実態フォローアップに関する研究

東海大学医学部小児科

高倉 巖

1. はじめに

前年度および前前年度においては昭和53年度に小児慢性疾患として登録された糖尿病を有する小児について解析をおこなった。その総数は2,219名であった。

本年は昭和56年度に登録されたものを資料としてえられたので、これらを対象として解析をおこない、前回の成績と比較検討することを目的とした。

しかしながら、札幌市を除く北海道、茨城県、埼玉県、東京都、横浜市と川崎市を除く神奈川県、岐阜県、名古屋市、滋賀県、京都市を除く京都府、奈良県、鹿児島県の各都道府県からの資料は提供されなかったため、前回および前前回の報告も一部はこれらの都道府県を除外したものに計算し直して今回の成績と比較することとした。昭和56年の推計人口は全国で117,204,000人であり、これら除外した地域の推計人口の合計は36,111,000人であるため、81,093,000人(総人口の69.2%)が基礎人口となる。

2. 結 果

今回の集計においても診断名によって細分することなくおこなうこととした。ちなみに昭和56年度登録例は若年型糖尿病1,793名、小児糖尿病397名、合計2,190名である。対照となる昭和53年度登録例は今回資料提供のなかった都道府県の例を除外すると1,576名である。

(1) 患者数

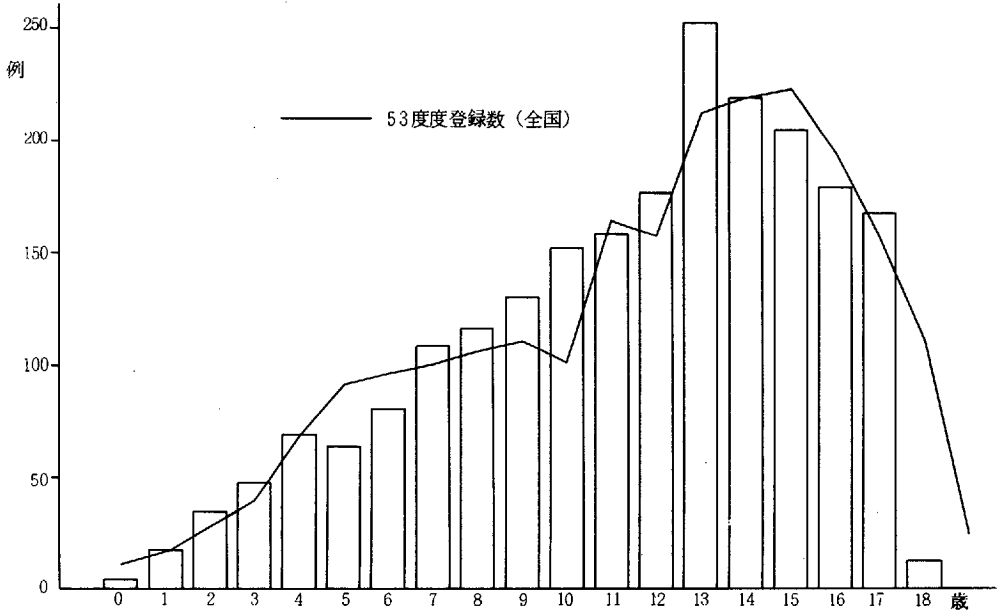
今回対象とした地域のみで単純に計算すると、登録患者数は昭和53年度から昭和56年度に614名(39.0%)の増加をみている。人口10万対の患者頻度も2.0から2.7へと増加している。ちなみに前回集計の全国の人口10万対の患者頻度は1.94であり、今回対象となった地域は全国平均にほぼ近似の患者数を有していたことがわかる。

(2) 受診時年齢

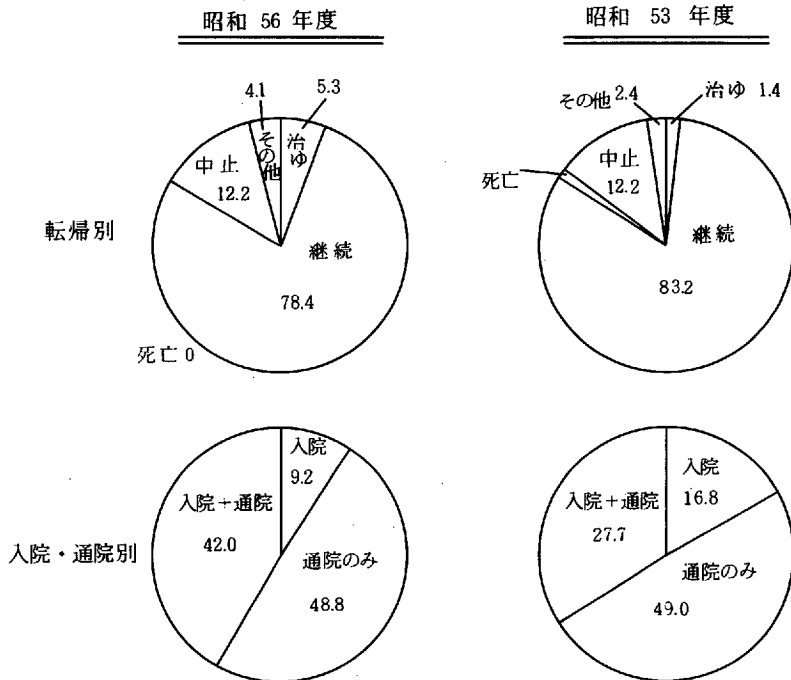
第1図に受診時年齢分布を示した。昭和53年度には15歳がピークであったものが今回は13歳にさがっていること、53年度には5～9歳、13歳から15歳がプラトーに近くなめらかではなかったものが、今回は13歳をピークになだらかな山を作っているのが目立つ。前回の10歳100名と今回の13歳252名との差は大きく、10歳以降の発症例が多いことが明らかとなっている。

18歳および19歳(例数今回は0)の激減は今回対象の地域に18歳以上の登録を認めない地域が多いからと推定される。

第1図 小児糖尿病患者の受診時年齢分布
(昭和56年度小児慢性特定疾患給付台帳)



第2図 小児糖尿病患者の転帰別・入院・通院別の比較



年少児例も前回に比して減少している。0歳児は5名（前回11名）で、月齢をみると0～1月、3～4月、4～5月、6～7月、9～10月各1例であり、診断名はすべて若年型糖尿病であった。0～4歳は171名（7.9%）5～9歳は491名（22.6%）、10～14歳は955名（43.9%）、15歳以上は559名（26.7%）であり、前回のそれぞれ7.3%、22.7%、38.3%、31.8%と比較すると、15歳以上の減少分がほとんど10～14歳群に吸収されていることがわかる。

(3) 性別

性別の記載が明らかなものは男子914名（41.9%）、女子1,265名（58.1%）であり、前回の女子57.9%とほぼ等しく、その比はほぼ女4：男3であった。

(4) 転帰別

転帰については記載もれが多く、862名においてのみ明らかであった。これを昭和53年度の成績と並べて示すと第2図のごとくである。死亡例の0であること、治ゆと記載された例の増加が明らかである。中止例は偶然前回と同じ12.2%という数値を示した。治ゆと判定された例の増加は好ましいが、中止例を減少させることは本症の管理上重要であろう。

(5) 入院・通院の別

入院のみ、通院のみ、入院および通院の別の記載の明らかであったものは2,034名である。これを前回の成績と並び示したのが第2図である。今回は入院のみの例の減少が著明であるが、入院および通院の例がその分増加しており、通院のみの例はほとんど変化していない。全例の半数以上が昭和56年度中に入院を経験していることになる。

(6) 指定医療機関別比率

受診している医療機関の別を第1表に示した。今回調査の対象となった地域のみで昭和53年度の比率と比較対照してみると、大学病院および小児病院で管理されているものの率が前回の14.7%から31.7%と倍増している。その他の病院をふくめると97.0%の患児が病院において管理されている。

第1表 小児糖尿病患者の医療機関別比率
(昭和53年度・56年度の比較)

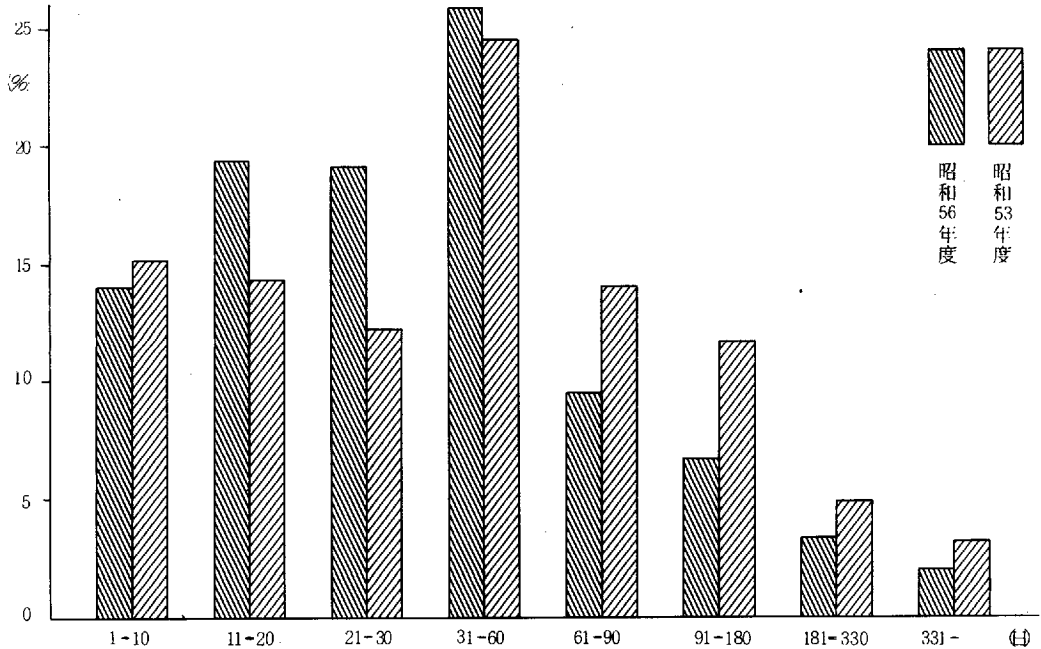
	昭和56年度		昭和53年度		傾向
	例数	%	全国%	56年対象の地域のみ%	
大学病院	588	26.9	15.9	12.8	↑↑
小児病院	105	4.8	2.6	1.9	↑↑
その他の病院	1422	65.2	77.2	81.5	↓
診療所	53	2.4	2.5	3.0	↓
その他	12	0.6	0.8	0.9	↓↓

(7) 診療日数

年度内の診療日数の明らかなもの1,896名を前回の1,576名と比較対照して示したのが第3図である。図にみるごとく61日以上診療日数の群は今回すべて減少している。61日以上受診して

いたものは前回は33.8%と3分の1以上の多きに及んでいたものが今回は21.6%にまで低下し、かわって11~20日および21~30日の受診日数群が増加したのが目立ったところである。

第3図 小児糖尿病患者の診療日数



(8) 都道府県別頻度

都道府県別の人口10万対の患者頻度を第4図に示した。資料のえられなかった都道府県は白抜きで図示した。最高は沖縄県の5.3，最低は佐賀県の1.2である。対象全地域の平均は2.7であって、前回の全国平均1.94に比べて著明に増加している。

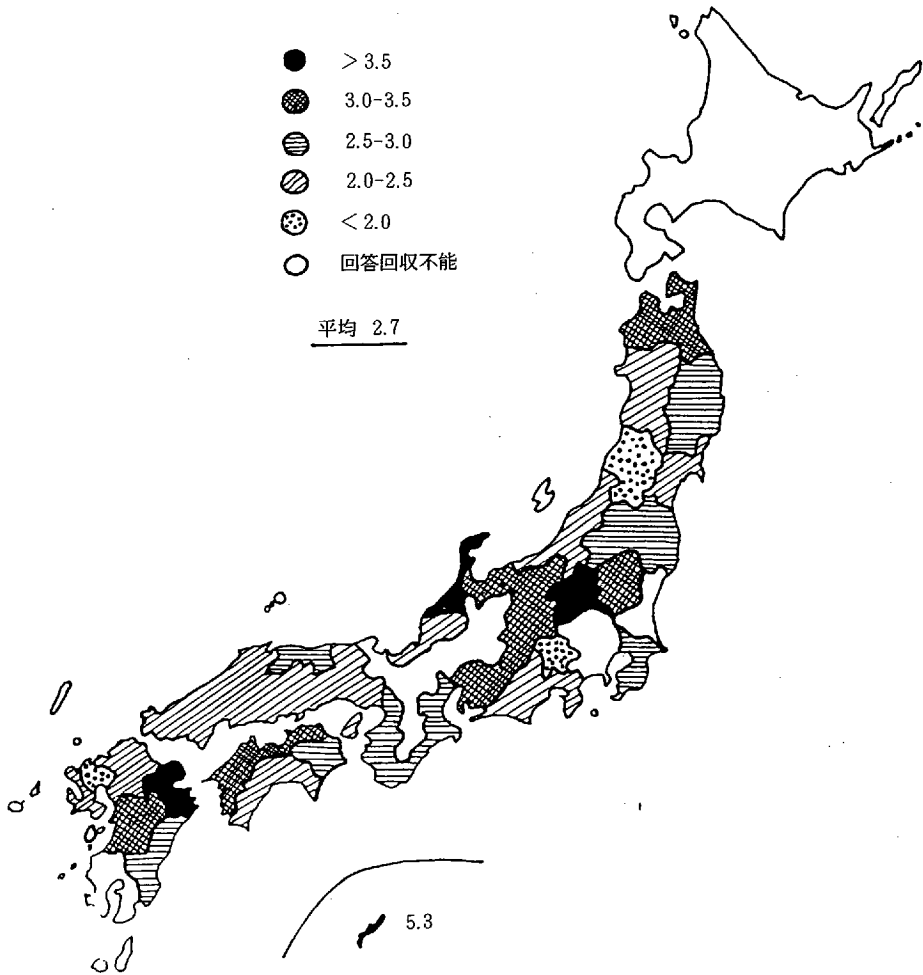
地域ごとにみてもほとんどすべての県で患者頻度は増加しており、減少をみたのは徳島県の3.2→2.7（患者数で4名減），島根県で3.0→2.6（患者数で3名減）の2県のみであるが、両県とも全国平均なみの頻度を示している。とくに患者頻度の増加の著しい県を第2表に示した。石川県以外は患者数が2倍またはそれ以上に増加している。

(9) 年少例の検討

前回報告で年少例についてふれたので今回も検討した。(2)の受診時年齢にてふれたが、0~4歳の児は7.9%で前回の7.3%よりもむしろ増加している。しかし0歳児の例は前回の11名より5名に減少している。

0歳児例および0~4歳群の全例中の率を第5図に示した。0歳~4歳がとくに高率であったのは山梨(21.4%)，鳥取(18.8%)，島根(16.7%)，高知(15.0%)であったが、例数はいずれの県も3名に過ぎず、総例数の多くないところで高い率を示したのみであろうと思われる。

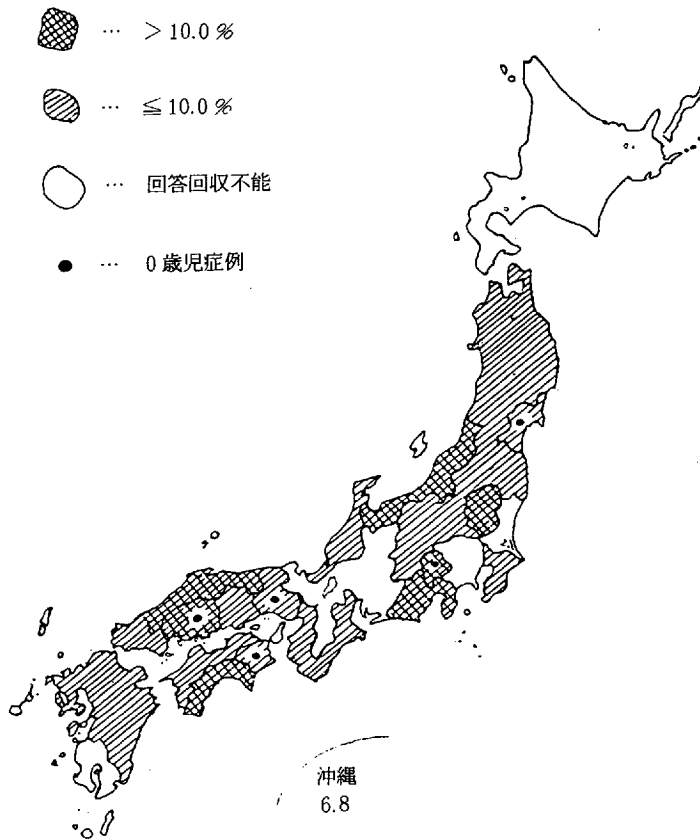
第4図 都道府県別患者頻度
(人口10万対)



第2表 小児糖尿病患者頻度の増加著明な県

県名	患者頻度 (人口10万対)		患者数	
	昭53	昭56	昭53	昭56
青森	1.3	3.1	20	48
群馬	1.8	3.8	32	70
石川	2.0	3.6	22	40
香川	1.7	3.4	17	34
愛媛	1.5	3.0	22	46
大分	1.6	3.6	19	45

第5図 年少糖尿病患者（5歳未満）の頻度



3. まとめ

小児慢性疾患給付台帳に登録された小児期の糖尿病患者について、昭和56年度と昭和53年度とを比較検討した。一部都道府県よりの資料が入手できず、全国統計とはいかなかったが総人口の69.2%をカバーし、以下の所見をえた。

- (i) 患者数の増加は著しく、人口10万対の患者頻度は1.9から2.7へと上昇した。
- (ii) 患者の年齢分布は13歳をピークとし、10歳以降の発症の多いことを示唆している。
- (iii) 女4対男3と女子にやや多かった。
- (iv) 治癒例が増加し、死亡例が0になったが治療中止例がなお12.2%みられた。
- (v) 入院のみの治療の例は減ったが、なお全例の約半数が56年度中に入院を経験している。
- (vi) 大学病院および小児病院で管理されている患者の率が増加傾向にある。
- (vii) 診療日数が年度内60日未満のものが約 $\frac{2}{3}$ 、61日以上のが $\frac{1}{3}$ と、53年度に比し減少傾向を認めた。
- (viii) 地域別の頻度は沖縄県の人口10万対5.3を最高に、佐賀県の1.2を最低とし、かなりの地域差がみられた。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



1,はじめに

前年度および前前年度においては昭和 53 年度に小児慢性疾患として登録された糖尿病を有する小児について解析をおこなった。その総数は 2,219 名であった。

本年は昭和 56 年度に登録されたものを資料としてえられたので,これらを対象として解析をおこない,前回の成績と比較検討することを目的とした。

しかしながら,札幌市を除く北海道,茨城県,埼玉県,東京都,横浜市と川崎市を除く神奈川県,岐阜県,名古屋市,滋賀県,京都市を除く京都府,奈良県,鹿児島県の各都道府県からの資料は提供されなかったので,前回および前前回の報告も一部はこれらの都道府県を除外したものに計算し直して今回の成績と比較することとした。昭和 56 年の推計人口は全国で 117,204,000 人であり,これら除外した地域の推計人口の合計は 36,111,000 人であるため,81,093,000 人(総人口の 69.2%が基礎人口となる。